

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【事業年度】 第12期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、完全子会社である株式会社清澄ゴルフ倶楽部（以下、「清澄」といいます。）に対し、当社が会員から預かっている預託金約133億円を再預託しています。これについて当社は、当社が会員に預託金を返還し、清澄に請求しない限り、当社の清澄に対する再預託金の返還請求権は発生しないと認識しておりました。そして、清澄の経営状態にかかわらず再預託金につき貸倒引当金の計上を行う必要はないと考えておりました。平成18年3月期に清澄が減損を実施し、清澄の債務超過幅が拡大した後も、この考えに基づき当社は貸倒引当金の計上を行っておりませんでした。

これに対して、平成25年度の会計監査の過程において、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人（以下、「当社監査法人」といいます。）は、上記のような取扱いではなく、平成18年3月期から再預託金にかかる貸倒引当金を約103億円計上すべきであったと指摘するに至りました。

当社は、当社監査法人からの指摘に対し、外部の専門家を交え、当該指摘の妥当性等について調査、検討を行いました結果、過年度決算訂正を行うことといたしました。

この決算訂正により、当社が平成22年6月30日に提出いたしました第12期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、当社監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

- 2 監査証明について
- 2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	309,016	313,409	310,092	316,948	278,843
経常損益(は損失) (百万円)	20,875	26,365	12,955	2,962	6,643
当期純損益(は損失) (百万円)	22,721	5,611	2,229	55,144	39,559
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)
純資産額 (百万円)	222,455	221,257	207,336	144,943	106,306
総資産額 (百万円)	701,272	692,313	654,352	614,819	628,462
1株当たり純資産額 (円)	234.64	233.49	218.89	153.06	112.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (-)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	2.00 (2.00)	- (-)
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	23.96	5.92	2.35	58.22	41.81
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	5.71	2.20	-	-
自己資本比率 (%)	31.72	31.96	31.69	23.58	16.92
自己資本利益率 (%)	9.77	2.53	1.04	31.31	31.49
株価収益率 (倍)	23.75	88.01	101.97	2.47	3.21
配当性向 (%)	-	67.57	212.77	-	-
従業員数 (名)	2,061	2,031	2,089	2,173	2,133

- (注) 1. 第8期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上及び固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。また、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。
4. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(訂正後)

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	309,016	313,409	310,092	316,948	278,843
経常損益(は損失) (百万円)	20,875	26,365	12,955	2,962	6,643
当期純損益(は損失) (百万円)	22,721	5,611	2,229	55,144	39,559
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)
純資産額 (百万円)	222,455	221,257	196,993	134,600	95,963
総資産額 (百万円)	701,272	692,313	644,009	604,476	618,119
1株当たり純資産額 (円)	234.64	233.49	207.97	142.14	101.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (-)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	2.00 (2.00)	- (-)
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	23.96	5.92	2.35	58.22	41.81
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	5.71	2.20	-	-
自己資本比率 (%)	31.72	31.96	30.59	22.27	15.52
自己資本利益率 (%)	9.77	2.53	1.07	33.26	34.32
株価収益率 (倍)	23.75	88.01	101.97	2.47	3.21
配当性向 (%)	-	67.57	212.77	-	-
従業員数 (名)	2,061	2,031	2,089	2,173	2,133

- (注) 1. 第8期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上及び固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。また、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。
4. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表について、並びに、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表について、並びに、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	58,895
受取手形	注2 16,074	注2 18,846
売掛金	注2 44,469	注2 41,641
商品及び製品	9,725	8,653
原材料及び貯蔵品	23,009	16,301
前払費用	363	359
繰延税金資産	6,201	17,742
未収収益	58	46
短期貸付金	2,238	2,174
未収入金	注2 3,302	注2 3,105
未収還付法人税等	437	472
その他	68	49
貸倒引当金	411	546
流動資産合計	110,166	167,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,663	104,622
減価償却累計額	77,299	78,795
建物（純額）	29,363	25,826
構築物	163,000	161,504
減価償却累計額	106,635	109,762
構築物（純額）	56,365	51,741
機械及び装置	445,337	443,189
減価償却累計額	393,425	406,516
機械及び装置（純額）	51,911	36,673
車両運搬具	4,881	4,839
減価償却累計額	4,669	4,701
車両運搬具（純額）	212	137
工具、器具及び備品	8,957	8,703
減価償却累計額	7,872	7,827
工具、器具及び備品（純額）	1,085	875
原料地	16,971	16,977
減価償却累計額	3,423	3,473
原料地（純額）	13,548	13,503
土地	74,274	73,196
リース資産	959	2,193
減価償却累計額	78	294
リース資産（純額）	881	1,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	7,471	8,882
有形固定資産合計	注1 235,113	注1 212,737
無形固定資産		
鉱業権	12,234	12,059
ソフトウェア	212	233
建設仮勘定	320	583
その他	2,767	2,739
無形固定資産合計	注1 15,536	注1 15,615
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 40,844	注1 35,462
関係会社株式	注1 123,066	注1 115,453
出資金	1,232	1,235
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	128	123
従業員に対する長期貸付金	379	356
関係会社長期貸付金	1,834	1,751
長期滞留債権等	注2 76,173	注2 75,959
長期前払費用	10,530	10,869
敷金及び保証金	注2 17,989	注2 17,014
繰延税金資産	7,582	-
前払年金費用	-	6,359
その他	5,713	539
貸倒引当金	70,388	71,674
投資その他の資産合計	254,003	232,367
固定資産合計	504,653	460,720
資産合計	614,819	628,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 34,600	注2 28,547
短期借入金	注1 123,600	注1 138,173
コマーシャル・ペーパー	22,000	46,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	21,982
リース債務	149	412
リース資産減損勘定	-	781
未払金	注2 16,364	注2 10,125
未払費用	注2 12,318	注2 11,008
前受金	187	362
預り金	191	176
前受収益	1,292	1,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
賞与引当金	2,122	1,884
本社移転損失引当金	378	-
事業構造改革引当金	-	16,798
流動負債合計	213,204	297,762
固定負債		
社債	70,000	60,000
新株予約権付社債	34,137	40
長期借入金	注1 115,316	注1 120,220
リース債務	775	1,580
長期リース資産減損勘定	-	1,211
繰延税金負債	-	4,292
退職給付引当金	5,841	7,113
長期預り保証金	注2 29,645	注2 29,034
その他	954	901
固定負債合計	256,671	224,394
負債合計	469,875	522,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金	17,374	17,374
その他資本剰余金	40,846	40,481
資本剰余金合計	58,220	57,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	544	544
固定資産圧縮準備金	22,608	21,388
別途積立金	27,896	27,896
繰越利益剰余金	37,911	76,249
利益剰余金合計	13,137	26,421
自己株式	985	249
株主資本合計	139,872	100,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,071	5,621
評価・換算差額等合計	5,071	5,621
純資産合計	144,943	106,306
負債純資産合計	614,819	628,462

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,629	58,895
受取手形	注2 16,074	注2 18,846
売掛金	注2 44,469	注2 41,641
商品及び製品	9,725	8,653
原材料及び貯蔵品	23,009	16,301
前払費用	363	359
繰延税金資産	6,201	17,742
未収収益	58	46
短期貸付金	2,238	2,174
未収入金	注2 3,302	注2 3,105
未収還付法人税等	437	472
その他	68	49
貸倒引当金	411	546
流動資産合計	110,166	167,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,663	104,622
減価償却累計額	77,299	78,795
建物(純額)	29,363	25,826
構築物	163,000	161,504
減価償却累計額	106,635	109,762
構築物(純額)	56,365	51,741
機械及び装置	445,337	443,189
減価償却累計額	393,425	406,516
機械及び装置(純額)	51,911	36,673
車両運搬具	4,881	4,839
減価償却累計額	4,669	4,701
車両運搬具(純額)	212	137
工具、器具及び備品	8,957	8,703
減価償却累計額	7,872	7,827
工具、器具及び備品(純額)	1,085	875
原料地	16,971	16,977
減価償却累計額	3,423	3,473
原料地(純額)	13,548	13,503
土地	74,274	73,196
リース資産	959	2,193
減価償却累計額	78	294
リース資産(純額)	881	1,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	7,471	8,882
有形固定資産合計	注1 235,113	注1 212,737
無形固定資産		
鉱業権	12,234	12,059
ソフトウェア	212	233
建設仮勘定	320	583
その他	2,767	2,739
無形固定資産合計	注1 15,536	注1 15,615
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 40,844	注1 35,462
関係会社株式	注1 123,066	注1 115,453
出資金	1,232	1,235
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	128	123
従業員に対する長期貸付金	379	356
関係会社長期貸付金	1,834	1,751
長期滞留債権等	注2 76,173	注2 75,959
長期前払費用	10,530	10,869
敷金及び保証金	注2 17,989	注2 17,014
繰延税金資産	7,582	-
前払年金費用	-	6,359
その他	5,713	539
貸倒引当金	80,732	82,017
投資その他の資産合計	243,660	222,024
固定資産合計	494,310	450,377
資産合計	604,476	618,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 34,600	注2 28,547
短期借入金	注1 123,600	注1 138,173
コマーシャル・ペーパー	22,000	46,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	21,982
リース債務	149	412
リース資産減損勘定	-	781
未払金	注2 16,364	注2 10,125
未払費用	注2 12,318	注2 11,008
前受金	187	362
預り金	191	176
前受収益	1,292	1,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
賞与引当金	2,122	1,884
本社移転損失引当金	378	-
事業構造改革引当金	-	16,798
流動負債合計	213,204	297,762
固定負債		
社債	70,000	60,000
新株予約権付社債	34,137	40
長期借入金	注1 115,316	注1 120,220
リース債務	775	1,580
長期リース資産減損勘定	-	1,211
繰延税金負債	-	4,292
退職給付引当金	5,841	7,113
長期預り保証金	注2 29,645	注2 29,034
その他	954	901
固定負債合計	256,671	224,394
負債合計	469,875	522,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金	17,374	17,374
その他資本剰余金	40,846	40,481
資本剰余金合計	58,220	57,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	544	544
固定資産圧縮準備金	22,608	21,388
別途積立金	27,896	27,896
繰越利益剰余金	48,254	86,592
利益剰余金合計	2,794	36,764
自己株式	985	249
株主資本合計	129,528	90,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,071	5,621
評価・換算差額等合計	5,071	5,621
純資産合計	134,600	95,963
負債純資産合計	604,476	618,119

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,374	17,374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,374	17,374
その他資本剰余金		
前期末残高	40,866	40,846
当期変動額		
自己株式の処分	19	1
株式交換による変動	-	362
当期変動額合計	19	364
当期末残高	40,846	40,481
資本剰余金合計		
前期末残高	58,240	58,220
当期変動額		
自己株式の処分	19	1
株式交換による変動	-	362
当期変動額合計	19	364
当期末残高	58,220	57,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	544	544
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	181
当期変動額合計	-	-
当期末残高	544	544
固定資産圧縮準備金		
前期末残高	25,234	22,608
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	2,842	1,258
固定資産圧縮準備金の積立	216	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	2,625	1,220
当期末残高	22,608	21,388
別途積立金		
前期末残高	27,896	27,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,896	27,896
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,343	37,911
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	181
固定資産圧縮準備金の取崩	2,842	1,258
固定資産圧縮準備金の積立	216	38
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失()	55,144	39,559
当期変動額合計	57,254	38,338
当期末残高	37,911	76,249
利益剰余金合計		
前期末残高	73,017	13,137
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失()	55,144	39,559
当期変動額合計	59,879	39,559
当期末残高	13,137	26,421
自己株式		
前期末残高	952	985
当期変動額		
自己株式の取得	74	787
自己株式の処分	41	4
株式交換による変動	-	1,518
当期変動額合計	33	735
当期末残高	985	249
株主資本合計		
前期末残高	199,805	139,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失()	55,144	39,559
自己株式の取得	74	787
自己株式の処分	21	2
株式交換による変動	-	1,155
当期変動額合計	59,933	39,187
当期末残高	139,872	100,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,531	5,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	549
当期変動額合計	2,459	549
当期末残高	5,071	5,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,531	5,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	549
当期変動額合計	2,459	549
当期末残高	5,071	5,621
純資産合計		
前期末残高	207,336	144,943
当期変動額		
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失()	55,144	39,559
自己株式の取得	74	787
自己株式の処分	21	2
株式交換による変動	-	1,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	549
当期変動額合計	62,392	38,637
当期末残高	144,943	106,306

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,374	17,374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,374	17,374
その他資本剰余金		
前期末残高	40,866	40,846
当期変動額		
自己株式の処分	19	1
株式交換による変動	-	362
当期変動額合計	19	364
当期末残高	40,846	40,481
資本剰余金合計		
前期末残高	58,240	58,220
当期変動額		
自己株式の処分	19	1
株式交換による変動	-	362
当期変動額合計	19	364
当期末残高	58,220	57,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	544	544
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	181
当期変動額合計	-	-
当期末残高	544	544
固定資産圧縮準備金		
前期末残高	25,234	22,608
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	2,842	1,258
固定資産圧縮準備金の積立	216	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	2,625	1,220
当期末残高	22,608	21,388
別途積立金		
前期末残高	27,896	27,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,896	27,896
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,999	48,254
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	181
固定資産圧縮準備金の取崩	2,842	1,258
固定資産圧縮準備金の積立	216	38
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失()	55,144	39,559
当期変動額合計	57,254	38,338
当期末残高	48,254	86,592
利益剰余金合計		
前期末残高	62,674	2,794
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失()	55,144	39,559
当期変動額合計	59,879	39,559
当期末残高	2,794	36,764
自己株式		
前期末残高	952	985
当期変動額		
自己株式の取得	74	787
自己株式の処分	41	4
株式交換による変動	-	1,518
当期変動額合計	33	735
当期末残高	985	249
株主資本合計		
前期末残高	189,462	129,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失()	55,144	39,559
自己株式の取得	74	787
自己株式の処分	21	2
株式交換による変動	-	1,155
当期変動額合計	59,933	39,187
当期末残高	129,528	90,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,531	5,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	549
当期変動額合計	2,459	549
当期末残高	5,071	5,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,531	5,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	549
当期変動額合計	2,459	549
当期末残高	5,071	5,621
純資産合計		
前期末残高	196,993	134,600
当期変動額		
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失()	55,144	39,559
自己株式の取得	74	787
自己株式の処分	21	2
株式交換による変動	-	1,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	549
当期変動額合計	62,392	38,637
当期末残高	134,600	95,963

【注記事項】

(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
14,791	17,131
賞与引当金	賞与引当金
839	745
退職給付引当金	退職給付引当金
10,026	10,279
役員退職慰労金	役員退職慰労金
127	125
関係会社株式等評価損	関係会社株式等評価損
24,026	26,248
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
562	546
減価償却費	減価償却費
923	697
減損損失	減損損失
4,661	5,150
繰越欠損金	事業構造改革費用
6,017	12,341
その他	繰越欠損金
4,096	6,071
小計	その他
66,074	2,506
評価性引当額	小計
33,151	81,843
繰延税金資産 合計	評価性引当額
32,922	49,694
	繰延税金資産 合計
	32,149
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金	探鉱準備金
355	355
固定資産圧縮準備金	固定資産圧縮準備金
14,785	13,987
資本取引に係る為替差損益等	資本取引に係る為替差損益等
679	679
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,316	3,676
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
19,138	18,699
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
13,784	13,449
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。

(訂正後)

前事業年度(平成21年3月31日)		当事業年度(平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	18,881	貸倒引当金	21,221
賞与引当金	839	賞与引当金	745
退職給付引当金	10,026	退職給付引当金	10,279
役員退職慰労金	127	役員退職慰労金	125
関係会社株式等評価損	24,026	関係会社株式等評価損	26,248
ゴルフ会員権評価損	562	ゴルフ会員権評価損	546
減価償却費	923	減価償却費	697
減損損失	4,661	減損損失	5,150
繰越欠損金	6,017	事業構造改革費用	12,341
その他	4,096	繰越欠損金	6,071
小計	<u>70,163</u>	その他	<u>2,506</u>
評価性引当額	<u>37,241</u>	小計	<u>85,933</u>
繰延税金資産 合計	32,922	評価性引当額	<u>53,783</u>
		繰延税金資産 合計	32,149
繰延税金負債		繰延税金負債	
探鉱準備金	355	探鉱準備金	355
固定資産圧縮準備金	14,785	固定資産圧縮準備金	13,987
資本取引に係る為替差損益等	679	資本取引に係る為替差損益等	679
その他有価証券評価差額金	3,316	その他有価証券評価差額金	3,676
繰延税金負債 合計	<u>19,138</u>	繰延税金負債 合計	<u>18,699</u>
繰延税金資産の純額	13,784	繰延税金資産の純額	13,449
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳	
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。		当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	153.06	1株当たり純資産額(円)	112.01
1株当たり当期純損失金額(円)	58.22	1株当たり当期純損失金額(円)	41.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益については、 潜在株式は存在す るものの1株当 り当期純損失であ るため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益については、 潜在株式は存在す るものの1株当 り当期純損失であ るため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(百万円) (は損失)	55,144	39,559
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円) (は損失)	55,144	39,559
期中平均株式数(千株)	947,100	946,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (は損失)	17	11
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(17)	(11)
普通株式増加数(千株)	75,628	62,727
(うち新株予約権付社債)	(75,628)	(62,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	142.14	1株当たり純資産額(円)	101.11
1株当たり当期純損失金額(円)	58.22	1株当たり当期純損失金額(円)	41.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(百万円) (は損失)	55,144	39,559
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円) (は損失)	55,144	39,559
期中平均株式数(千株)	947,100	946,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (は損失)	17	11
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(17)	(11)
普通株式増加数(千株)	75,628	62,727
(うち新株予約権付社債)	(75,628)	(62,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	70,800	7,348	5,140	787	72,221
賞与引当金	2,122	1,884	2,122	-	1,884
本社移転損失引当金	378	-	378	-	-
事業構造改革引当金	-	16,798	-	-	16,798

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額426百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額361百万円であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	81,143	7,348	5,140	787	82,564
賞与引当金	2,122	1,884	2,122	-	1,884
本社移転損失引当金	378	-	378	-	-
事業構造改革引当金	-	16,798	-	-	16,798

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額426百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額361百万円であります。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月12日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。